

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 関連会社出資金

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（附属設備） 8～20 年

工具器具備品 3～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権 10 年

自社利用のソフトウェア 5 年

(3) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費は償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価

売上高には、受取手数料、受取利息等を計上し、売上原価には、評価損、貸倒引当金繰入額等を計上しております。

受取手数料については、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の計算書類には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

4. 重要な会計上の見積もりに関する注記

営業投資有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	当年度計上額
営業投資有価証券	67,049,213
関係会社出資金	1,520,699
営業貸付金	8,377,284
貸倒引当金	△5,922,733

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

投資先の財政状態、直近の事業環境とそれを反映させた事業計画等により、営業投資有価証券及び関係会社出資金の評価においてその実質価額が著しく低下した場合には実質価額の回復可能性を見積り、営業貸付金の評価においてその回収可能見込額を見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、投資先の事業計画等の見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 顧客との契約から生じた債権

流動資産「その他」のうち顧客との契約から生じた債権の金額は420千円であります。

(2) 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：千円)

勘定科目	当年度計上額
営業投資有価証券 (*1)	5,508,450

(*1) ORIENT LINK PTE. LTD. の借入金の枠に対して同社株式を担保に供しております。

6. 損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、5,460千円であります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,325,540 株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	54,356千円
貸倒引当金	1,813,541千円
賞与引当金	10,869千円
未収利息	33,297千円
営業投資有価証券評価損	299,775千円
繰越欠損金	1,641,484千円
その他	<u>3,969千円</u>
繰延税金資産小計	3,857,295千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,641,484千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△2,215,810千円</u>
評価性引当額小計	<u>△3,857,295千円</u>
繰延税金資産合計	<u> -</u> 千円

繰延税金負債	
営業投資有価証券	2,388,230千円
営業貸付金	<u>237,402千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,625,632千円</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(譲渡性預金)に限定し運用を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びリスク

営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券及び関係会社出資金は、為替リスクに晒されております。

社債は、投資先への出融資資金として発行期間10年・固定利率・元本一括返済の条

件で発行しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社は、営業貸付金については、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業投資有価証券については、投資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

ロ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ハ. 外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券及び関係会社出資金の為替リスクの管理

当社は、外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券及び関係会社出資金については、継続的に為替変動のモニタリングを行っております。

④ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
営業貸付金	8,377,284	8,377,284	—
貸倒引当金(*1)	△5,922,733	△5,922,733	—
資産計	2,454,551	2,454,551	—
社債	10,000,000	9,903,851	96,148
負債計	10,000,000	9,903,851	96,148

(*1) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるた

め時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の換算方法に関する事項

① 営業貸付金

営業貸付金は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

② 社債

社債は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	67,049,213
関係会社出資金	1,520,699

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
営業貸付金	—	—	1,389,584	—

貸倒懸念債権等については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債の決算日後の返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	—	10,000,000	—

10. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 96.40%	出資金の受入	出資金の受入 (注)	1,350,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 出資金として、1株につき50,000円の払込みを受けたものであります。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 45,634円34銭

1株当たり当期純損失金額(△) △4,590円38銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失(△) △5,961,462千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純損失(△) △5,961,462千円

普通株式の期中平均株式数 1,298,687株

1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。